

「対政府取引に関する基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 政府預金の取扱い

(1) 国庫の運営上発生した余裕金については、政府預金勘定内において当座預金から国内指定預金への組替整理を行い得るものとし、当該国内指定預金の残高に対して、政府短期証券の直近 13 週間の公募入札における募入平均利回りを募入決定額により加重平均した利回り（以下「加重平均利回り」という。）から 0.05%を控除して得た利率（ただし、0.001%未満の端数は切り捨てる。）により算出した利息を付するものとし、当該利率の改定は毎週行うものとする。ただし、加重平均利回りの区分に応じて~~国内指定預金金利の下限~~当該利率を以下のとおりとする。

加重平均利回り	<u>国内指定預金金利の下限利率</u>
0.01%超 0.06%以下	0.01%
0.001%超 0.01%以下	加重平均利回り（ただし、0.001%未満の端数は切り捨てる。）
0.0001%超 0.001%以下	加重平均利回り（ただし、0.0001%未満の端数は切り捨てる。）

(2) (1) の規定による利率が 3 ヶ月物政府短期証券の流通市場における実勢相場を勘案した利回りを上回る場合には、当該利回りを国内指定預金金利とする。

~~—(2)—~~ (3) 略（不変）

(附則)

この一部改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。